

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ- オーストラリア・リート・プラス

(日本円投資コース/豪ドル投資コース)
ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託

償還運用報告書(全体版)

計算期間(第5期)

自 2020年10月1日

至 2021年9月16日(償還日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-オーストラリア・リート・プラス」(以下「当ファンド」といいます。)は、2021年9月16日に償還されました。

ここに運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン籍オープンエンド契約型外国投資信託	
信託期間	2016年9月26日～2021年9月16日(償還日)	
運用方針	スワップ取引を通じて実質的にオーストラリア・リートに投資しつつ、豪ドル建ての債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す運用を行いました。	
ファンドの 主要投資対象	スワップ取引	クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とするスワップ取引。スワップ取引の対象は、原則としてS&P / ASX 200 A-REIT指数としました。
	豪ドル建ての債券等	豪ドル建ての変動利付の社債を中心に投資しました。
主な投資制限	・日本証券業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、日本証券業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行いました。 ・借入れは、原則として、借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えない場合に限り、行うことができました。	
当ファンドの 運用方法	・スワップ取引を活用することで、オーストラリア・リートへの投資成果を享受することを目指しつつ、債券への投資として豪ドル建ての変動利付の社債を中心に投資しました。 ・スワップ取引の対象は、原則としてS&P / ASX 200 A-REIT指数としました。 ・スワップ取引の相手方は、原則としてクレディ・スイス・インターナショナルとしました。 ・豪ドル建ての変動利付の社債を中心に投資しました。 ・投資する債券については、取得時において原則として投資適格(格付けのない場合は、投資運用会社が投資適格水準とみなした債券を含む)の債券としました。	
分配方針	年4回(3、6、9、12月の16日。ファンド営業日ではない場合は翌ファンド営業日)の分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定しました。	

管理会社

クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)

代行協会員

クレディ・スイス証券株式会社

目 次

	頁
I. ファンドの設定以来の運用の経過および運用状況	1
1 ファンドの運用の経過(2016年9月26日～2021年9月16日(償還日))	1
2 費用の明細	7
3 運用状況	8
II. ファンドの経理状況	12
III. 投資信託財産運用総括表	61

(注1)豪ドルの円貨換算は、2022年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=80.78円)によります。以下同じです。

(注2)当ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、豪ドル投資コースの受益証券は豪ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り豪ドル貨をもって行います。

(注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しています。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

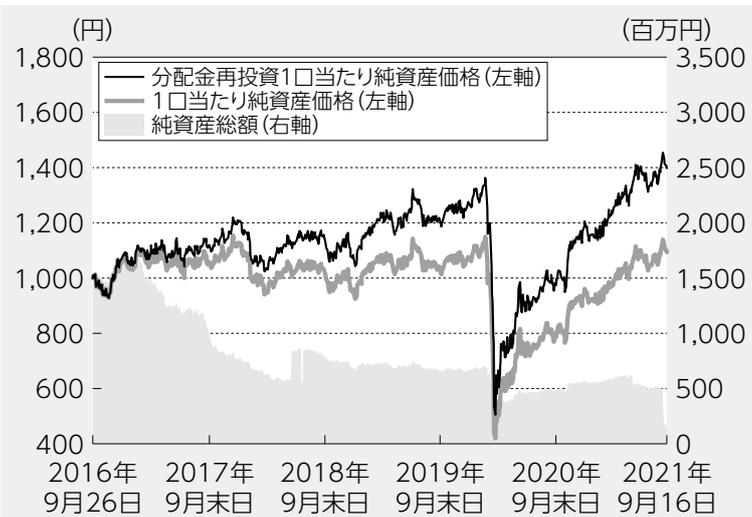
(注4)本書の中で、計算期間(以下「会計年度」ともいいます。)とは、10月1日に始まり9月末日に終わる期間を指します。ただし、第1会計年度は2016年9月26日に始まり2017年9月30日に終了した期間を指します。

I. ファンドの設定以来の運用の経過および運用状況

1 ファンドの運用の経過(2016年9月26日～2021年9月16日(償還日))

設定以来の1口当たり純資産価格等の推移について(2016年9月26日から2021年9月16日(償還日)まで)

日本円投資コース



1口当たり純資産価格		騰落率(%)
第1期末 1,059.8円	第2期末 1,031.8円	2.6
第2期末 1,031.8円	第3期末 1,030.7円	
第3期末 1,030.7円	第4期末 784.4円	-19.3
第4期末 784.4円	第5期末 1,094.1円	
		43.2

豪ドル投資コース



1口当たり純資産価格		騰落率(%)
第1期末 92.12豪ドル	第2期末 96.45豪ドル	10.3
第2期末 96.45豪ドル	第3期末 108.59豪ドル	
第3期末 108.59豪ドル	第4期末 80.81豪ドル	-21.0
第4期末 80.81豪ドル	第5期末 106.74豪ドル	
		35.5

(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引き前の分配金をファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また、分配金再投資1口当たり純資産価格は、受益証券1口当たりの当初発行価格(日本円投資コース: 1,000円、豪ドル投資コース: 100.00豪ドル)を起点として計算しています。

(注2) 第5期末の純資産総額および1口当たり純資産価格は、受益証券の償還日(2021年9月16日)の数値を記載しており、財務書類の数値とは異なっています。以下同じです。

(注3) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。以下同じです。

(注4) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しております。以下同じです。

(注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注6) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

日本円投資コース

当ファンドは、S&P/ASX200 A-REIT指数を対象とするスワップ取引への投資を通じて、オーストラリア・リートへの投資に加え、豪ドル建ての債券等への投資を組み合わせ運用を行いました。

当ファンドの設定以降、S&P/ASX200 A-REIT指数が上昇したこと、オーストラリア債券市場において債券利回りが低下したことなどから1口当たり純資産価格は上昇しました。また、外国為替市場において豪ドルに対し円安が進行したことも1口当たり純資産価格のプラス要因となりました。

豪ドル投資コース

当ファンドは、S&P/ASX200 A-REIT指数を対象とするスワップ取引への投資を通じて、オーストラリア・リートへの投資に加え、豪ドル建ての債券等への投資を組み合わせ運用を行いました。

当ファンドの設定以降、S&P/ASX200 A-REIT指数が上昇したこと、オーストラリア債券市場において債券利回りが低下したことなどから1口当たり純資産価格は上昇しました。

分配金

(イ) 分配方針

設立以来の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(ロ) 分配の推移

日本円投資コース

(金額:円)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2016年12月16日	1,031.2	14.40 (1.38%)	45.60
2017年 3月16日	1,062.2	15.00 (1.39%)	46.00
2017年 6月16日	1,088.6	14.40 (1.31%)	40.80
2017年 9月19日	1,071.1	15.80 (1.45%)	-1.70
2017年12月18日	1,122.4	15.30 (1.34%)	66.60
2018年 3月16日	975.8	15.10 (1.52%)	-131.50
2018年 6月18日	1,023.2	13.20 (1.27%)	60.60
2018年 9月18日	1,052.0	12.20 (1.15%)	41.00
2018年12月17日	1,001.5	12.20 (1.20%)	-38.30
2019年 3月18日	1,065.7	12.90 (1.20%)	77.10
2019年 6月17日	1,044.5	12.70 (1.20%)	-8.50
2019年 9月17日	1,047.0	12.70 (1.20%)	15.20
2019年12月16日	1,055.8	13.10 (1.23%)	21.90
2020年 3月16日	657.6	12.40 (1.85%)	-385.80
2020年 6月16日	740.4	11.40 (1.52%)	94.20
2020年 9月16日	815.2	10.20 (1.24%)	85.00
2020年12月16日	926.2	9.70 (1.04%)	120.70
2021年 3月16日	984.9	9.60 (0.97%)	68.30
2021年 6月16日	1,100.8	9.70 (0.87%)	125.60

豪ドル投資コース

(金額:豪ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2016年12月16日	91.81	1.30 (1.40%)	-6.89
2017年3月16日	94.02	1.30 (1.36%)	3.51
2017年6月16日	99.07	1.30 (1.30%)	6.35
2017年9月19日	92.20	1.40 (1.50%)	-5.47
2017年12月18日	99.86	1.40 (1.38%)	9.06
2018年3月16日	91.29	1.40 (1.51%)	-7.17
2018年6月18日	95.85	1.20 (1.24%)	5.76
2018年9月18日	99.79	1.20 (1.19%)	5.14
2018年12月17日	94.88	1.10 (1.15%)	-3.81
2019年3月18日	103.56	1.30 (1.24%)	9.98
2019年6月17日	107.82	1.30 (1.19%)	5.56
2019年9月17日	108.36	1.40 (1.28%)	1.94
2019年12月16日	107.19	1.40 (1.29%)	0.23
2020年3月16日	78.78	1.40 (1.75%)	-27.01
2020年6月16日	78.50	1.20 (1.51%)	0.92
2020年9月16日	82.65	1.00 (1.20%)	5.15
2020年12月16日	92.10	1.00 (1.07%)	10.45
2021年3月16日	90.74	0.90 (0.98%)	-0.46
2021年6月16日	101.10	0.90 (0.88%)	11.26

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 設定日(2016年9月26日)における1口当たり純資産価格は、日本円投資コース1,000.0円、豪ドル投資コース100.00豪ドルでした。

投資環境

第1期(2016年9月26日～2017年9月30日)

第1期期間中オーストラリア・リート市場は、S&P / ASX 200 A-REIT指数でみて-8.01%下落しました。2016年10月頃から欧米で利上げ金融緩和政策の出口が意識され始め、世界的に長期金利が上昇するなか、オーストラリアにおいても長期金利の上昇基調が強まったことなどから、当期のオーストラリア・リート市場は下落してスタートしました。2016年11月以降には欧米やオーストラリアの長期金利の上昇に一服感がみられたことなどから、オーストラリア・リート市場も持ち直し、2017年6月にかけて概ね上昇傾向で推移しました。2017年4月と6月には、S&P / ASX 200 A-REIT指数は、当ファンド設定当初の水準を回復する場面もありました。しかし、2017年6月後半には欧州の一部の中央銀行から、相次いで利上げに積極的な姿勢が示されたことなどから、オーストラリアでも長期金利が上昇し、リート市場は再び調整しました。2017年7月以降は長期金利の安定や、リートの好業績などを背景にオーストラリア・リート市場は持ち直しました。S&P / ASX 200 A-REIT指数は、当期末にかけて上昇傾向で推移しましたが、当期末時点では期首を下回る水準に留まりました。

第1期期間中のオーストラリア債券市場は、トランプ政権の誕生により米国の景気拡大とインフレ期待の高まりにより米国債利回りが大幅に上昇した影響を受けて、オーストラリア国債利回りは上昇しました。期初はオーストラリア連邦政府が初めて30年物国債を発行したことが長期債利回り上昇要因となり、直後の米国大統領選挙で積極財政を掲げるトランプ氏が勝利すると景気拡大とインフレ期待から米国債利回りが大幅に上昇した影響を受けて、2017年3月まで利回りは上昇基調が続きました。その後フランス大統領選挙の不透明感や北朝鮮の核実験、米軍のシリア攻撃など地政学リスクの高まりにより利回りは低下に転じましたが、6月末にECB総裁が政策転換に前向きな発言を行ったことで欧州国債利回りが急上昇した影響を受けて、利回りは再び上昇に転じました。期末には9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)でバランスシート縮小開始が決定されたことに加え、トランプ政権が税制改革案を発表したことを受けて、利回りは上昇となり今期を終えました。豪ドル建て社債市場は、投資家の旺盛な買い需要に支えられ堅調に推移しました。世界的に長期債利回りが上昇した一方、より高利回りを求める投資家の買い需要が金融劣後債やハイイールド債に集まり、当ファンドで組み入れた変動利付債のスプレッドは縮小傾向となり債券価格は上昇基調となりました。投資行動としては設定当初から金融劣後債のウェイトを高めに維持した戦略が奏功し、パフォーマンスに貢献しました。

第2期(2017年10月1日～2018年9月30日)

第2期期間中オーストラリア・リート市場は、S&P/ASX200 A-REIT指数でみて8.0%上昇しました。豪長期金利が低下で推移する中、オーストラリア・リート市場は上昇してスタートしました。その後、2017年末に金利低下が一服し上昇に転じると、2018年2月にかけてリート市場は下落し、前期末を下回る水準となりました。3月以降、豪長期金利は再び低下基調となる中、オーストラリア株式市場が堅調に推移したこともあり、リート市場は当期末にかけて上昇基調となりました。個人消費が底堅く推移したことから、比較的投資比率の高い店舗用不動産などがパフォーマンスを牽引しました。

第2期期間中のオーストラリア債券市場では、米国のトランプ政権の保護貿易主義政策に伴う米中貿易交渉の不透明感やオーストラリアの経済指標の鈍化を受け、国債利回りは低下(価格は上昇)しました。期初は、オーストラリアの小売売上高やCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことから、オーストラリア国債利回りは低下しました。12月には米国で税制改革法案が年内に成立する可能性が浮上すると、米国債利回りの上昇が加速しオーストラリア国債利回りも2018年2月頃まで上昇(価格は下落)が続きました。3月には米国が鉄鋼・アルミの関税引き上げを決定したことで米中貿易戦争への懸念が広がったことから利回りは低下に転じ、その後もCPIなど経済指標の低迷や米中貿易戦争リスクへの警戒感が続いたことで利回りは低下基調となりました。豪ドル建て社債市場は、期初から堅調に推移し、2018年2月にピークをつけた後はやや軟調となりました。投資行動としては、割安感のある金融機関の新発債への入れ替えを中心に売買を行いました。また、2018年9月には金利の低下に対応するためデュレーションを引き上げました。

第3期(2018年10月1日～2019年9月30日)

第3期期間中オーストラリア・リート市場は概ね堅調に推移しました。米中貿易摩擦がエスカレートし、中国経済および世界経済の減速や、鉄鉱石価格の下落によるオーストラリア経済の先行き不透明感など背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、オーストラリア・リート市場は期初から2018年末にかけて軟調に推移しました。2019年に入ると、金利の低下や業績拡大期待などからオーストラリア・リート市場は上昇基調で推移しました。米国の利上げ打ち止めや、世界的な低金利環境が続く中、オーストラリア準備銀行による2度の政策金利引下げなどもあり、オーストラリア10年国債利回りは急速に低下しました。国債金利の急低下により、オーストラリア・リートの相対的に高い配当利回りに着目した買いが優勢となりました。また、オーストラリア国内の小売売上高が拡大傾向となったことも、小売りセクターが全体の約半分を占めるオーストラリア・リートにとって追い風となりました。当期末にかけては、8月にトランプ米大統領が中国に対する追加関税第4弾を発表し、中国がそれに対する報復措置を講じる意向を示したことをきっかけに、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、両国が10月に閣僚級の貿易交渉を開催する見通しとな

り、リスク回避姿勢の後退による金利上昇などを受けてオーストラリア・リート市場は軟調に推移しました。第3期期間中のオーストラリア債券市場では、米中貿易交渉が難航し、米国と中国が互いに輸入関税を引き上げたことで世界経済への懸念が強まったことや、英国のEU離脱に対する懸念などからグローバルに債券利回りが急低下しました。オーストラリアも経済指標の鈍化を受け、RBA(オーストラリア準備銀行)が利下げを行う中、国債利回りは大幅に低下(価格は上昇)しました。期中のオーストラリアの経済指標は、GDP成長率や住宅価格が低迷し、低下を続けていた失業率も横ばいにとどまるなど全般に軟調となりました。CPI(消費者物価指数)もRBAの目標を下回る状態が続いたことから、RBAは19年6月と7月の理事会で連続利下げを行い、政策金利を期初の1.50%から1.00%へ引き下げました。豪ドル建て社債市場は、期初から18年末にかけて一時軟調となったものの、その後はRBAの金融緩和や、国債利回り低下を背景とする投資家の利回り需要を受けて堅調に推移しました。投資行動は、社債市場が堅調に推移する中で価格の上昇した保有銘柄を割安感のある金融機関の新発債への入れ替えるオペレーションを中心に行いました。また、利回りの低下基調が続いたことから一部固定利付債を組み入れ、デュレーションを引き上げました。

第4期(2019年10月1日～2020年9月30日)

第4期期間中オーストラリア・リート市場は下落しました。期初から2020年2月にかけてオーストラリア・リート市場は、良好なリートの業績や金利低下などを背景に堅調に推移しました。2月後半から3月にかけては、新型コロナウイルスのパンデミックを受けて世界経済の先行き不透明感から投資家のリスク回避の動きが強まり、金融市場は荒れた展開となりました。このような中、オーストラリア・リート市場も大幅に下落しました。その後、各国政府、中銀により大規模な財政政策や金融緩和政策が矢継ぎ早に打ち出された効果もあり、金融市場が次第に落ち着きを取り戻す中、オーストラリア・リート市場は3月末に底を打ち、回復基調となりました。5月にかけては、割安感や経済活動再開への期待が高まる中、比較的早いペースでの回復となりました。6月から当期末にかけては、世界的に株価が堅調に推移したことが好感され投資家のリスク選好姿勢が強まりましたが、オーストラリア国内の感染状況が悪化する度、行動制限の強化と緩和が繰り返され、経済の先行き不透明感から緩やかな上昇基調に留まりました。

第4期期間中のオーストラリア債券市場では、新型コロナウイルス感染者数が世界的に増加するなか、世界的に景気後退への懸念が強まったこと、RBA(オーストラリア準備銀行)が強力な金融緩和を行ったことで国債利回りは低下(価格は上昇)しました。期中のオーストラリアの経済指標は新型コロナ感染拡大に伴う都市封鎖などを背景に、2020年3月以降大幅な落ち込みとなりました。同国のGDP成長率は約30年ぶりに2四半期連続(2020年1-3月期、4-6月期)でマイナス成長となるリセッションを記録しました。RBAは景気後退懸念を背景に20年3月には緊急会合で政策金利を0.25%に引き下げ、4月には国債買入を通じ3年国債利回りを0.25%に誘導するイールドカーブコントロール政策を導入しました。豪ドル建て社債市場は、新型コロナ懸念で金融市場が混乱に陥った3月に大きく売られたものの、その後は各国政府・中銀の強力な政策を背景に市場は安定を取り戻し、社債市場も堅調に推移しました。当期の運用は、市場のボラティリティが急上昇した20年3月に一時的に社債の組入比率を引き下げたものの、その後は利回りが上昇し割安化した銘柄を積極的に組み入れ、ポートフォリオの利回りを高位に維持しました。

第5期(2020年10月1日～2021年9月16日(償還日))

最終期期間中オーストラリア・リート市場は堅調に推移しました。期初は米大統領選挙を無事通過したことによる安心感や米国株式市場が上昇したことなどが好感されオーストラリア・リート市場も上昇しました。当期中盤は欧米で行動制限の緩和に伴う経済活動の正常化期待などを背景に世界的に株価が堅調に推移する中、投資家のリスク先行姿勢が強まり上昇基調が続きました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大局面における行動制限の強化や世界的な金利上昇により上値は限定的でした。当期末にかけては、米マクロ経済指標の改善や良好な米企業決算を受けて主要株式市場が上昇する中、投資家のリスク選好姿勢が強まりオーストラリア・リート市場は上昇しました。米金融政策の正常化前倒し観測や中国不動産大手、恒大集団の過剰債務問題により上値は抑えられました。

当期のオーストラリア債券市場は、利回りが上昇(価格は下落)しました。新型コロナウイルス新規感染者数がピークアウトしたことで主要国の経済規制が緩和方向へ向かったことや、米国がバイデン大統領のもとで大型の景気対策を実施すると見通しなどから主要国の利回りが上昇し、オーストラリアでも利回りが上昇しました。期末にかけては、新型コロナ・デルタ株の感染拡大を背景にオーストラリアの主要都市がロックダウンを実施したことで景気への悪影響が懸念され、利回りは上昇幅を縮めました。期中のオーストラリアの経済指標は、新型コロナ感染拡大による減速からの改善傾向が続いた後、期末にかけてはデルタ株の感染拡大を背景に再度ロックダウンが実施され、やや停滞しました。GDP成長率は市場予想を上回って推移したほか、失業率は低下基調が続きました。ロックダウンの影響で経済指標の悪化が懸念されるなか、期末にかけて改善基調に停滞感は見られたものの、市場の想定よりは軽微な影響にとどまりました。RBAは、新型コロナへの警戒から20年11月に政策金利と3年債利回り目標をともに0.25%から0.10%に引き下げる追加緩和を実施しました。豪ドル建て社債市場は、RBAによる追加緩和観測が高まった20年10月から11月にかけてアウトパフォーマンスし、社債スプレッドが大幅に縮小しました。その後も、RBAの強力な金融緩和や、経済指標が改善基調となったことから底堅く推移しました。当期の運用は、堅調な社債市場を背景に、新発債などの割安な社債銘柄を組み入れ、スプレッドが縮小した銘柄を売却する入れ替えを行うことでポートフォリオの利回りを高位に維持しました。

当ファンドのポートフォリオ

信託期間中、主要投資対象であるスワップ取引および豪ドル建ての債券等を高位に組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券の主な銘柄については、後記「Ⅱ.ファンドの経理状況(3)投資有価証券明細表等」をご参照ください。

お知らせ

該当事項ございません

2 費用の明細

項目	項目の概要 ^(注1)	
管理報酬等		
受託会社報酬	年間10,000米ドル ^(注2)	ファンドの受託業務の対価
報酬代行会社報酬	年率0.21% ^(注3)	管理会社報酬、設立費用、保管会社報酬、監査報酬、登録・名義書換代行報酬および管理事務代行報酬等の支払い代行業務の対価
管理会社報酬		ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻し業務の対価
保管会社報酬		ファンドの資産の保管業務の対価
登録・名義書換代行報酬		ファンドの登録・名義書換代行業務の対価
管理事務代行報酬 ^(注4)		管理会社の管理事務代行業務の対価
投資運用会社報酬	年率0.45% ^(注5)	ファンドに関する資産運用業務の対価
管理会社代行サービス会社報酬		ファンドの事務代行サービス業務の対価
代行協会員報酬	年率0.01%	受益証券の(1口当たりの)純資産価格の公表業務、目論見書、決算報告書等の販売会社への交付業務等の対価
販売報酬	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理の対価
その他の費用・手数料	0.06% ^(注6)	上記の報酬のほか、スワップ取引にかかる費用、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等

(注1)各報酬については、目論見書に定められている料率(金額)を記しています。

(注2)ファンドを構成する各コースの純資産総額に応じて案分されます。

(注3)管理会社報酬、設立費用、保管会社報酬、登録・名義書換代行報酬、管理事務代行報酬および監査報酬は、年率0.21%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注4)管理事務代行報酬は最低月間3,333米ドルです。

(注5)管理会社代行サービス会社報酬は、年率0.45%の投資運用会社報酬に含まれます。

(注6)「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

3 運用状況

(1) 運用実績

① 純資産の推移

日本円投資コース

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
第1会計年度末 (2017年9月末日)	1,015,782,648	1,059.8
第2会計年度末 (2018年9月末日)	803,807,051	1,031.8
第3会計年度末 (2019年9月末日)	660,550,803	1,030.7
第4会計年度末 (2020年9月末日)	476,251,718	784.4
第5会計年度末 (2021年9月16日)	150,046,657	1,094.1
2020年10月末日	461,057,815	762.6
11月末日	549,167,320	908.3
12月末日	579,769,614	961.3
2021年1月末日	549,860,500	911.7
2月末日	554,213,793	918.9
3月末日	594,881,921	990.9
4月末日	612,985,695	1,024.8
5月末日	624,522,619	1,049.2
6月末日	524,249,435	1,082.4
7月末日	507,010,525	1,052.7
8月末日	506,705,953	1,111.4
9月16日	150,046,657	1,094.1

豪ドル投資コース

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	千円	豪ドル	円
第1会計年度末 (2017年9月末日)	12,026,181	971,475	92.12	7,441
第2会計年度末 (2018年9月末日)	10,576,180	854,344	96.45	7,791
第3会計年度末 (2019年9月末日)	20,213,545	1,632,850	108.59	8,772
第4会計年度末 (2020年9月末日)	17,536,317	1,416,584	80.81	6,528
第5会計年度末 (2021年9月16日)	5,494,512	443,847	106.74	8,622
2020年10月末日	17,545,716	1,417,343	81.00	6,543
11月末日	19,518,544	1,576,708	92.08	7,438
12月末日	20,001,494	1,615,721	94.36	7,622
2021年1月末日	18,633,151	1,505,186	88.34	7,136
2月末日	18,294,034	1,477,792	86.70	7,004
3月末日	19,212,231	1,551,964	91.62	7,401
4月末日	18,971,424	1,532,512	94.45	7,630
5月末日	18,827,984	1,520,925	96.30	7,779
6月末日	18,374,015	1,484,253	101.10	8,167
7月末日	16,912,022	1,366,153	101.56	8,204
8月末日	12,017,436	970,768	107.74	8,703
9月16日	5,494,512	443,847	106.74	8,622

② 収益率の推移

期間	収益率 (%)	
	日本円投資コース	豪ドル投資コース
第1会計年度	11.94	-2.58
第2会計年度	2.62	10.35
第3会計年度	4.79	17.87
第4会計年度	-19.33	-20.98
第5期 (2021年9月16日)	43.18	35.55

(注) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 会計年度末の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 会計年度直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

第1会計年度の場合、受益証券1口当たりの当初発行価格

(2) 分配の推移

(1口当たり、税引前)

	日本円投資コース	豪ドル投資コース	
	円	豪ドル	円
第1会計年度	59.60	5.30	428.13
第2会計年度	55.80	5.20	420.06
第3会計年度	50.50	5.10	411.98
第4会計年度	47.10	5.00	403.90
第5期 (2021年9月16日)	29.00	2.80	226.18

(3) 販売及び買戻しの実績

会計年度		販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	日本円投資コース	1,603,767 (1,603,767)	645,303 (645,303)	958,464 (958,464)
	豪ドル投資コース	147,604 (147,604)	17,060 (17,060)	130,544 (130,544)
第2会計年度	日本円投資コース	562,640 (562,640)	742,095 (742,095)	779,009 (779,009)
	豪ドル投資コース	10,637 (10,637)	31,523 (31,523)	109,658 (109,658)
第3会計年度	日本円投資コース	60 (60)	138,192 (138,192)	640,877 (640,877)
	豪ドル投資コース	90,131 (90,131)	13,635 (13,635)	186,154 (186,154)
第4会計年度	日本円投資コース	180 (180)	33,900 (33,900)	607,157 (607,157)
	豪ドル投資コース	39,818 (39,818)	8,968 (8,968)	217,004 (217,004)
第5期 (2021年9月16日)	日本円投資コース	3,760 (3,760)	473,774 (473,774)	137,143 (137,143)
	豪ドル投資コース	362 (362)	165,889 (165,889)	51,477 (51,477)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

Ⅱ. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本語の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計方針に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるケーピーエムジー ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文の財務書類は豪ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2022年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル=80.78円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

KPMG

P. O. Box 493

SIX Cricket Square Grand Cayman KY1-1106 Cayman Islands

電話 +1 345 949 4800

ファックス +1 345 949 7164

インターネット www.kpmg.ky

受託会社への独立監査人の報告書

意見

当監査法人は、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲのシリーズ・トラストの一つであるオーストラリア・リート・プラス（以下「シリーズ・トラスト」という）の2021年9月22日現在の財政状態計算書、および2020年10月1日から2021年9月22日までの期間における包括利益計算書、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の概要およびその他の説明情報を記載した注記から構成される財務諸表について監査を実施した。

当監査法人は、添付の財務諸表が、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、本シリーズ・トラストの2021年9月22日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

財務諸表の注記2に注目していただきたい。この注記には、受託者が唯一の受益者からすべての受益証券の買戻を求める通知を受け取り、2021年9月22日に買戻金額を支払った後に、本シリーズ・トラストを清算し、その後解散することを決定したため、財務諸表の作成に継続企業を前提とした会計処理が使用されていない旨が記載されている。この問題に関して当監査法人の意見に変更はない。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（以下「ISA」という）に従い監査を実施した。それらの基準を元にした当監査法人の責任内容については、監査報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」の欄に詳しく述べられている。当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）」（以下「IESBA規程」という）およびケイマン諸島での財務諸表監査に関する倫理要件に従い、本シリーズ・トラストから独立した存在であり、これらの要件およびIESBA規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。当監査法人は、監査意見表明のための基礎を提供するために十分かつ適切な裏付けとなる証拠を得たと確信している。

受託会社への独立監査人の報告書（続き）

財務諸表に対する運営者および統治責任者の責任

運営者は、I F R Sに準拠した財務諸表の作成と公正な表示、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能にするために経営者が必要と判断した内部統制に対し、責任を有する。

財務諸表の作成にあたり、運営者は、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する問題を必要に応じて開示し、継続企業に対し会計基準を用いる責任を有している。ただし、運営者が本シリーズ・トラストを清算する、もしくは事業を停止する、または、そうする以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

統治責任者は本シリーズ・トラストの財務報告工程を監督する責任を有する。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体に不正行為または誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかに関して合理的な保証を得ること、および当監査法人の意見を含んだ監査人の報告書を発行することである。合理的な保証とは高水準の保証であるが、I S Aに従って実施される監査により重要な虚偽記載が常に発見されることを保証するものではない。虚偽記載は不正行為または誤謬により生じることがあり、個別もしくは全体的に、これらの財務諸表に基づいた経済的決定に影響を及ぼすと合理的に予測される場合には重要だと判断される。

I S Aに準拠した監査の一部として、当監査法人は監査を通して専門的判断を遂行し、職業的懐疑心を維持する。また当監査法人は：

不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、財務諸表の重要な虚偽記載に関するリスクを発見し評価し、これらのリスクに対応し監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な裏付けとなる証拠を得るものとする。不正行為による重要な虚偽記載を発見しないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。これは不正行為が癒着、偽造、故意の脱漏、不実表示、または内部統制の不遵守を伴っている可能性があるためである。

状況に応じた適切な監査手続きを策定するために監査に関する内部統制への理解を得る。これは本シリーズ・トラストの内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。

運営者により採用された会計方針の適切性、会計上の見積りの妥当性および関連する開示内容を評価する。

受託会社への独立監査人の報告書（続き）

運営者により採用された継続企業を前提とした会計処理の適切性を判断する。そして監査で得た証拠を基に、継続企業として存続するための本シリーズ・トラストの能力に大きな疑念が生じるような、重要な不確定要素が存在するかどうかを判断する。重要な不確定要素があると判断した場合、当監査法人は監査報告書の中で、財務諸表上の関連開示内容に対して注意喚起をする必要がある。また当該開示内容が不十分である場合には、当監査法人の意見を修正する必要がある。当監査法人の判断は、監査報告書日までに監査で得た証拠を基にしている。しかし、将来の事象や状況が本シリーズ・トラストの継続企業としての存続を停止する可能性もあり得る。

財務諸表の全体の体裁、構成および開示内容を含む内容、そして財務諸表が原取引や事象の適正表示をしているかどうかを評価する。

当監査法人は、統治責任者と、特に監査の計画範囲とタイミング、そして重要な監査所見に関して連絡を取り合う。連絡内容には、当監査法人が監査の間に特定する内部統制の著しい欠陥も含まれる。

2021年12月20日



KPMG
P.O. Box 493
SIX Cricket Square
Grand Cayman KY1-1106
Cayman Islands
Telephone +1 345 949 4800
Fax +1 345 949 7164
Internet www.kpmg.ky

Independent Auditors' Report to the Trustee

Opinion

We have audited the financial statements of Australia REIT Plus (the "Series Trust"), a series-trust of Credit Suisse Universal Trust (Cayman) III, which comprise the statement of financial position as at September 22, 2021, the statements of comprehensive income, changes in net assets attributable to holders of units and cash flows for the period from October 1, 2020 to September 22, 2021, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at September 22, 2021, and its financial performance and its cash flows for the period then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS").

Emphasis of Matter

We draw attention to Note 2 in the financial statements, which describes that the going concern basis of preparing the financial statements has not been used as the Trustee resolved to liquidate and subsequently dissolve the Series Trust following the receipt of notice for full repurchase of units from the sole unitholder and payment of the repurchase amount on September 22, 2021. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the "Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements" section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.

© 2021 KPMG a Cayman Islands partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

Document classification: KPMG Confidential



Independent Auditors' Report to the Trustee (continued)

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Series Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Series Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG

December 20, 2021

1 財務諸表
 (1) 貸借対照表

オーストラリア・リート・プラス
 財政状態計算書
 2021年9月22日時点

(豪ドルで表示)

資産	2021年9月22日 (清算中)		2020年9月30日時点	
	AUD	千円	AUD	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (注記2.2および5)	\$ —	¥ —	\$ 23,824,136	¥ 1,924,514
現金および現金同等物 (注記2.1)	136,230	11,005	2,120,893	171,326
以下に対する未収金:				
売却した証券 (注記2.4)	56	5	2	0
利息 (注記2.11)	—	—	47,833	3,864
発行済受益証券 (注記2.10)	—	—	105	8
資産合計	<u>136,286</u>	<u>11,009</u>	<u>25,992,969</u>	<u>2,099,712</u>
負債				
当座貸越 (注記2.1)	36,060	2,913	—	—
以下に対する未払金:				
専門家報酬 (注記8.1D)	24,604	1,988	19,801	1,600
買戻された受益証券 (注記2.8、2.10および3)	13,540	1,094	—	—
管理事務代行報酬 (注記8.1A)	13,082	1,057	14,060	1,136
印刷報酬	11,897	961	13,279	1,073
投資運用報酬 (注記8.2B)	10,775	870	26,302	2,125
報酬代行会社報酬 (注記8.2C)	7,928	640	10,521	850
販売報酬 (注記8.2G)	4,559	368	14,314	1,156
代行協会員報酬 (注記8.2E)	440	36	585	47
購入した証券 (注記2.4)	—	—	2,000,004	161,560
受託会社報酬 (注記8.2A)	—	—	21,184	1,711
登録費用	—	—	791	64
その他の負債	13,401	1,083	39,398	3,183
負債 (受益者に帰属する純資産を除く)	<u>136,286</u>	<u>11,009</u>	<u>2,160,239</u>	<u>174,504</u>
受益者に帰属する純資産 (注記3)	\$ —	¥ —	\$ 23,832,730	¥ 1,925,208

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

オーストラリア・リート・プラス
 受益者に帰属する純資産の変動計算書
 2019年9月30日に終了する年度

(豪ドルで表示)

収益	2021年9月22日時点		2020年9月30日時点	
	AUD	千円	AUD	千円
FVTPLで測定する金融商品による純損益 ⁽¹⁾	\$	¥	\$	¥
発生収益(注記2.7、2.11)	549,852	44,417	648,205	52,362
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純益(損) (注記2.11および7)	7,672,245	619,764	(6,448,432)	(520,904)
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく未実現評価益の純増(減)(注記2.2、2.11および7)	(52,677)	(4,255)	(207,457)	(16,758)
外貨建取引に係る実現純益(損)(注記2.6)	(3,378)	(273)	617	50
為替換算に係る未実現評価損益の純変動(注記2.6)	(240)	(19)	32	3
収益/(損失)合計	8,165,802	659,633	(6,007,035)	(485,248)
費用				
販売報酬(注記8.2G)	178,486	14,418	192,688	15,565
投資運用報酬(注記8.2B)	107,092	8,651	115,613	9,339
管理事務代行報酬(注記8.1A)	52,517	4,242	71,666	5,789
報酬代行会社報酬(注記8.2C)	42,837	3,460	46,245	3,736
専門家報酬(注記8.1D)	39,624	3,201	864	70
印刷報酬	18,346	1,482	4,127	333
代行協会員報酬(注記8.2E)	2,379	192	2,569	208
受託会社報酬(注記8.2A)	—	—	10,000	808
登録費用	—	—	220	18
設立費用	—	—	5,409	437
その他の費用	4,299	347	21,309	1,721
費用合計	445,580	35,994	470,710	38,024
財務費用を除く運用利益(損失)	7,720,222	623,640	(6,477,745)	(523,272)
財務費用				
受益者に対する分配(注記2.7)	(772,442)	(62,398)	(1,429,296)	(115,459)
金利費用	—	—	(400)	(32)
財務費用合計	(772,442)	(62,398)	(1,429,696)	(115,491)
源泉徴収税費用(注記2.12)	1,748	141	—	—
受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増(減)額	\$ 6,949,528	561,383	\$ (7,907,441)	(638,763)

⁽¹⁾ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる実現および未実現(損)益、ならびに発生収益を含む、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という)で測定する金融商品から発生する純益に関するもの。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

オーストラリア・リート・プラス
 受益者に帰属する純資産の変動計算書
 対象期間：2021年9月22日に終了した6カ月間（清算中）
 （豪ドルで表示）

	A U D		千円	
2019年9月30日時点	\$	29,281,578	¥	2,365,366
受益証券の発行残高（注記3）		3,809,329		307,718
受益証券の買戻（注記2.8、3）		(1,350,736)		(109,112)
受益者に帰属する純資産につき、運用による減額		(7,907,441)		(638,763)
2020年9月30日時点	\$	23,832,730		1,925,208
受益証券の発行残高（注記3）		79,923		6,456
受益証券の買戻（注記2.8、3）		(30,862,181)		(2,493,047)
受益者に帰属する純資産につき、運用による増額		6,949,528		561,383
2021年9月22日時点	\$	—	¥	—

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

オーストラリア・リート・プラス
 キャッシュ・フロー計算書
 2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

	2021年9月22日時点		2020年9月30日時点	
	AUD	千円	AUD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増（減）額	\$ 6,949,528	¥ 561,383	\$ (7,907,441)	¥ (638,763)
受益証券の受益者に帰属する純資産に対する運用による増（減）額と、営業活動による（営業活動に使用した）現金と一致させるための調整：				
受益者に支払われた配分	772,442	62,398	1,429,296	115,459
債券投資の取得	(14,740,854)	(1,190,766)	(23,771,909)	(1,920,295)
債券投資の売却収入	39,174,069	3,164,481	27,734,240	2,240,372
先物予約への投資の決済による純収入	—	—	615	50
ストラクチャード・スワップへの投資の決済による純収入（支払）	7,004,702	565,840	(6,159,714)	(497,582)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損（益）	(7,672,245)	(619,764)	6,448,432	520,904
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく未実現損失の純増（減）	52,677	4,255	207,457	16,758
証券投資におけるアクリーション	(2,525)	(204)	(1,778)	(144)
証券投資におけるアモチゼーション	8,312	671	13,531	1,093
売却した証券に対する未収金（増加）	(54)	(4)	(2)	0
金利に対する未収金の減少	47,833	3,864	29,706	2,400
購入済み証券に対する未払金の増加（減少）	(2,000,004)	(161,560)	798,708	64,520
その他の買掛金の（減少）(1) ⁽¹⁾	(73,549)	(5,941)	(65,279)	(5,273)
営業活動による（営業活動に使用した）現金	29,520,332	2,384,652	(1,244,138)	(100,501)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
発行された受益証券による収入、発行された受益証券の未収金の変動控除後	80,028	6,465	3,905,417	315,480
受益者に支払われた配分	(772,442)	(62,398)	(1,429,296)	(115,459)
受益証券の買戻、買戻された受益証券の未払金の変動控除後	(30,848,641)	(2,491,953)	(1,350,736)	(109,112)
財務活動による（財務活動に使用した）現金	(31,541,055)	(2,547,886)	1,125,385	90,909
現金および現金同等物の純（減）額	(2,020,723)	(163,234)	(118,753)	(9,593)
期首における現金および現金同等物（注記2.1）	2,120,893	171,326	2,239,646	180,919
期末における現金および現金同等物（注記2.1）	\$ 100,170	8,092	\$ 2,120,893	171,326

オーストラリア・リート・プラス
 キャッシュ・フロー計算書
 2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

	2021年9月22日時点		2020年9月30日時点	
	AUD	千円	AUD	千円
営業活動によるキャッシュ・フローについての 補足情報				
受取利息	\$ 597,685	¥ 48,281	\$ 677,911	¥ 54,762
源泉徴収税	\$ 1,748	¥ 141	\$ —	¥ —

(1) 財政状態計算書で開示した通り、その他の未払金には、専門家報酬、管理事務代行報酬、印刷報酬、投資運用報酬、報酬代行会社報酬、販売報酬、代行協会員報酬、受託会社報酬、登録費用、およびその他の負債に対する未払金が含まれる。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

1. 組成

オーストラリア・リート・プラス（以下「シリーズ・トラスト」という）は、ケイマン諸島の法律に基づき基本信託約款により2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ（以下「トラスト」という）のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2016年8月5日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という）により運用されている。本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネージメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」という）である。本シリーズ・トラストは、2016年9月26日に運用を開始した。2016年9月26日、本シリーズ・トラストの唯一の受益者がすべての受益証券の買戻を要求した。保有されているすべての受益証券については、買戻の対価が2021年9月22日（以下「決済日」という）に当該受益者に支払われた。本シリーズ・トラストは決済日に終了した。

本トラストは、ケイマン諸島の（修正）信託法に基づく免税信託であり、ケイマン諸島の（修正）ミューチュアル・ファンド法に基づき2014年1月22日に登録された。

本トラストの登録事務所は、ケイマン諸島、KY 1-9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ネクサス・ウェイ、1（One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands）に所在する。

（以前は、ケイマン諸島、KY 1-9007 グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190に所在）。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録事務代行会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下、適宜「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録事務代行会社」という）である。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（以下「BBH」）は、ステート・ストリート・コーポレーション（以下「ステート・ストリート」）との間で、ステート・ストリートがBBHの投資サービス部門（カスタディ業務、ファンド会計・管理業務、名義書換代理業務、預金サービス業務、外国為替業務、証券融資サービス業務を含む）を吸収合併するための契約交渉を締結した。当該取引は、慣習的なクロージング条件および規制上の認可を条件としつつも、2022年第1四半期中に完了すると見られている。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社（以下「報酬代行会社」という）、計算代理人（以下「計算代理人」という）、およびストラクチャード・スワップ・カウンターパーティ（以下「スワップ・カウンターパーティ」という）の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社は、代行協会員（以下「代行協会員」という）の役割を負う。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

本シリーズ・トラストの投資運用会社および管理会社代行サービス会社は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」および「管理会社代行サービス会社」という）である。

管理会社は、大和証券株式会社に対し、日本における販売会社（以下「販売会社」という）として業務を行う権限を与えた。

本シリーズ・トラストでは、豪ドル投資コースおよび日本円投資コースという2種類のクラスユニットが発行可能だった。本シリーズ・トラストおよび豪ドル投資コースは、オーストラリアドル建てで表示される。「AUD」および「\$」が使用される箇所はすべて、オーストラリアドルを意味するものとする。日本円投資コースは、日本円建て（「円」、「JPY」、「¥」）で表示される。

本シリーズ・トラストの投資目的は、豪ドル建ての債券（以下「豪ドル建て債券」といい、および投資運用会社が選択した債券を「組入債券」という）により構成された流動性の高いポートフォリオに投資することにより、プライスリターン型のオーストラリア・リート・インデックス（以下「インデックス」という）に投資する想定取引戦略（以下「戦略」という）へのエクスポージャーを提供することで、投資家に対し、中長期的な元本の成長および安定的な利息の獲得を目指すものである。

本戦略および組入債券は、四半期ごとに一定の収益を上げると想定されている。この収益は、受益者に配分されることが意図されたものである（分配スケジュールは、2016年12月16日から（同日を含む）開始され、毎年3月16日、6月16日、9月16日および12月16日に分配を実施するものとする。なお、これらの日が営業日でない場合には、その前日を分配日とする（以下「分配宣言日」という）。

ストラクチャード・スワップ

本シリーズ・トラストは、ストラクチャード・スワップに投資するものであり、その価値は、本シリーズ・トラストの口座に対する戦略のパフォーマンスに連動するものである。価値の増減は、未実現の損益として計上される。本シリーズ・トラストは、満期日において、対象となる証券の価値に基づき、カウンターパーティからの支払を受領し、実現した損益を計上する。ストラクチャード商品は、注記5に記載したように、信用リスク、カウンターパーティ・リスク、金利リスク等の様々なリスクを抱えるものである。

受託会社は、戦略に対するエクスポージャーを得るため、本シリーズ・トラストの受託会社としての権限に基づき、スワップ・カウンターパーティとの間でスワップ取引を実行する。本スワップ取引は、約1年を取引期間とするトータル・リターン・スワップであり、これによりスワップ・カウンターパーティは、(i) 本インデックスにリンクされたアンファンデッド・スワップに対し、少なくとも3社の市場参加者が参加した入札プロセスにより価格を織り込み、(ii) 本インデックスおよび、本インデックスの構成銘柄において支払が想定される配当または分配に対する想定エクスポージャーを提供するものである。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

この結果、本シリーズ・トラストの口座に対する受託会社は、(a) スワップ・カウンターパーティから、インデックスのパフォーマンスに基づくリターンおよび、インデックスの構成銘柄において支払が想定される配当または分配を受け取ると想定されると共に(b) ストラクチャード・スワップの開始時に決定された変動利率(x)および、入札プロセスにより決定された価格(y)を支払うと想定される。ストラクチャード・スワップの詳細については、以下を参照のこと。本戦略へのエクスポージャーは、原則としてストラクチャード・スワップ開始時点における純資産価格の100%である。

本財務諸表は、受託会社により、2021年12月20日付で公開することを許可されたものである。

2. 重要な会計方針

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されたものである。IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則を適用するにあたり各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

注記1に記載したように、受託会社は唯一の受益者からすべての受益証券の買戻を求める通知を受け取り、2021年9月22日に買戻金額を支払った後に、本シリーズ・トラストを清算し、その後解散することを決定した。したがって、財務諸表は継続企業を前提とした会計処理に基づいて作成されたものではなく、資産は帳簿価額または予想実現可能価額のいずれか低い方で測定され、負債は予想実現可能価額および予想決済額で測定されている。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業（IFRS第10号、IFRS第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂）（以下「改訂」という）を適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論した。

金融資産および金融負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして主に3種類が挙げられている：償却原価で測定する場合、純損益を通じて公正価値で測定する場合（FVTPL）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する場合（FVOCI）。IFRS第9号の下での金融資産の分類は一般に、当該資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいている。

当初認識時に、本シリーズ・トラストの金融資産は、償却原価またはFVTPLで測定するものとして分類されている。金融資産は、次の条件をいずれも満たし、FVTPLで測定するものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

- i) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されている。および、
- ii) 契約条件は特定日に、元本および利息の支払のみ（S P P I）で構成されるキャッシュ・フローを生じる。

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

- i) 契約条件は特定日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみ（S P P I）で構成されるキャッシュ・フローを生じない。
- ii) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却することのいずれかを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されていない。
- iii) 他の基準では資産や負債の測定、またはそれらに対する損益の認識から生じる可能性のある、測定や認識のミスマッチを消去または大幅に低減する場合、当初認識時にF V T P Lで測定する金融資産として取り消しできないように指定されている。

契約上のキャッシュ・フローがS P P Iであるかを評価する際、本シリーズ・トラストでは商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産が、かかる要件に合致しない、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件を含んでいるかどうかの評価が含まれる。この評価を実施する際、本シリーズ・トラストでは以下の点を考慮する。

- － キャッシュ・フローの金額または時期を変化させる可能性のある偶発事象
- － レバレッジ特性
- － 期限前償還、および契約期間延長
- － 特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件（例：ノン・リコース特性）、および
- － 貨幣の時間価値の対価を変更する特性（例：定期的な金利更改）

本シリーズ・トラストでは、次の2つのビジネスモデルを有しているかどうかを判断する。

- － **回収目的のビジネスモデル**：これには、現金および現金同等物、ならびに売却した証券、利息および発行済受益証券に対する未収金が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- － **その他のビジネスモデル**：これには損益を通じて公正価値で測定する金融資産が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで管理、およびそのパフォーマンスを評価され、頻繁に売却される。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

金融資産の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、以下の点を含む、事業の管理方法に関するすべての関連情報を考慮する。

- － 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。これには、投資戦略が契約上の利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産の期間が関連する負債もしくは予想キャッシュ・フローの期間に一致すること、またはかかる資産の売却から発生するキャッシュ・フローの回収に注力しているかどうかを含む。
- － ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの管理会社への報告方法。
- － ビジネスモデル（およびかかるビジネスモデルの範囲内で保有される金融資産）の業績に影響を与えるリスク、ならびにかかるリスクの管理方法。
- － 投資運用会社の報酬体系：例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。ならびに、
- － 前期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却についての見込み。

認識の中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、本目的の売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

償却原価で測定する金融負債には、当座貸越、専門家報酬、買戻した受益証券、管理事務代行報酬、印刷費用、投資運用報酬、報酬代行会社報酬、販売報酬、代行協会員報酬、購入した証券、受託会社報酬、登録費用、およびその他の負債に対する未払金が含まれる。

金融資産の減損

この「予想信用損失」（ECL）モデルは、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品の投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは以下の理由により、本シリーズ・トラストが保有する金融資産につき重大な影響を及ぼさない。

- － 大部分の金融資産はFVTPLで認識されており、これらの金融資産には上記の減損要件が適用されないため。
- － 償却原価で測定する金融資産は、短期（満期が12カ月未満）であり、信用力が高く、および／または担保率が高いため。

従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物と見なす。当座貸越は、財政状態計算書の負債の項目に表示される。

2021年9月22日および2020年9月30日時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下の通り：

	2020年9月22日時点	2020年9月30日時点
現金	\$ —	\$ 5
定期預金	136,230	2,120,888
財政状態計算書上の現金および現金同等物	\$ 136,230	\$ 2,120,893
当座貸越	(36,060)	—
キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物	\$ 100,170	\$ 2,120,893

2.2 金融資産および金融負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、以下のカテゴリーに分類する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

- ・ FVTPLでの測定必須：債券、ストラクチャード・スワップ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下により構成される。

本シリーズ・トラストは2021年9月22日時点で、損益を通じて公正価値で測定する金融資産を保有していない。

	2020年9月30日－時価	2020年9月30日－原価
債券への投資	\$ 23,580,673	\$ 23,606,181
ストラクチャード・スワップへの投資	243,463	165,278
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	\$ 23,824,136	\$ 23,771,459

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

償却原価で測定する金融資産：

- ・現金および現金同等物、ならびに売却した証券、利息および発行済受益証券に対する未収金

償却原価で測定する金融負債：

- ・その他の負債：当座貸越、専門家報酬、買戻した受益証券、管理事務代行報酬、印刷費用、投資運用報酬、報酬代行会社報酬、販売報酬、代行協会員報酬、購入した証券、受託会社報酬、登録費用、およびその他の負債に対する未払金。

(B) 認識／認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および販売については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または販売を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点または、本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を他者に移転した時点において、認識を中止する。契約上の義務が解除された、取り消された、または終了した場合、金融負債の認識を中止する。

(C) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識に引き続き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値により測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融資産につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資売却に伴う実現した損益は、先入先出法により算出される。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間またはただちに決済されるため、公正価値に近似している。

(D) 公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品（公開デリバティブおよび株式等）の公正価値は、報告書作成日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値を測定するものとする。結果として発生した未実現損益の変動は、包括利益計算書に反映される。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

(E) ストラクチャード・スワップへの投資

受託会社は、本シリーズ・トラストの受託会社としての権限に基づき、クレディ・スイス・インターナショナルとの間でストラクチャード・スワップ取引契約を締結した。同スワップは、本シリーズ・トラストの口座に対するインデックスのパフォーマンスに連動したものである。同スワップ取引の約定日は2016年9月26日（以下「約定日」という）であり、同スワップ取引は豪ドル建てのおよそ1年間を期間とする契約である（期間は、スワップ・カウンターパーティの裁量に従い延長可能である）。

(F) 上場債券への投資

非上場金融商品の場合、公正価値は、財政状態計算書の作成日における認知された取引所における市場価格または定評のあるブローカー／カウンターパーティが提供する情報に基づき決定され、将来における予想売却費用を控除しない。

(G) 先物予約

先物予約とは、特定の金融商品、通貨、コモディティまたはインデックスを、特定の将来の日に、特定の価格で売る、または買う約束をするもので、現金またはその他の金融資産で決済することができる。先物予約は、該当の予約に記載の想定元本に適用される通貨レートまたはコモディティ価格など、観察可能なインプットを用いて評価される。損益は、包括利益計算書上の損益を通じて、金融資産に対する実現した純損益内で報告される。

2.3 金融商品の相殺

実現した額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産および金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2021年9月22日および2020年9月30日時点において、いずれの金融資産および金融負債も金融商品の相殺の基準を満たしていないため、金額は総額で表示されており、したがって、本財政状態計算書では相殺は行われていない。

2.4 売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金

売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金は、それぞれ売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は、当初およびその後において、公正価値から売却した証券に係る未収金の減損引当金を差し引いた額として測定される。減損引当金は、本シリーズ・トラストが、売却した証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となるであろう客観的な事実が存在する場合に計上される。売却した証券に対する未収金に対して減損が生じうる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払の不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

2.6 外貨の換算

(A) 機能通貨および表示通貨

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、豪ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は豪ドルをもって、本シリーズ・トラストの原資産の取引および各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である豪ドルを使用する。

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に豪ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用は、各取引の実行日に豪ドルに換算される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する、通貨レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する実現した純損益に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する未実現評価損益の純変動は、包括利益計算書に含まれる。

外国為替取引による実現および未実現の評価益または評価損は、別途包括利益計算書において開示する。

2.7 分配

組入債券および本戦略では、各四半期において一定額の収益が発生する可能性がある。本シリーズ・トラストの現行ポリシーにおいては、受益者に対し、四半期ごとの分配日において、対応する分配期間において発生した収益に準じた金額の分配金を支払うものとする。

四半期ごとの分配額は、以下の個別要素により算出するものと予測される。

- (i) 組入債券が受け取るクーポンと同額（該当する課税分を差し引いた額）。
- (ii) インデックスのパフォーマンスによるリターンおよび戦略により支払われた配当または分配金と同額（該当する課税分を差し引いた額）。および、
- (iii) 対応する分配日に支払われるまでの期間において、上記(i)および(ii)により受領したクーポン、および配当または分配金に対して累積した利息（上記の(i)～(iii)を以下「発生収益」という）。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

各分配日において支払われる分配額については、管理会社はその唯一の裁量の下で、様々な要因のうち、発生収益、組入債券および戦略による実現および未実現のキャピタル・ゲイン、および諸費用を考慮した上で、四半期ごとに各コース単位で決定する。管理会社は、適切であると考えられる場合に特定の四半期における分配を実施しないことを選択できる。管理会社がかかる選択を行いうる状況としては、管理会社がかかる唯一の裁量の下で、本シリーズ・トラストの投資目標およびポリシーが前四半期比においてマイナスのパフォーマンスに終わったと判断した場合や、管理会社の判断により無配当が適切であると思われる程度にアンダーパフォームしたと判断される場合が含まれるが、これらに限られない。

2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度において公表され支払われた分配額は以下の通りとなる。

	2021年9月22日時点 合計金額	2020年9月30日時点 合計金額
豪ドル投資コース	\$ 572,391	\$ 1,023,350
日本円投資コース	200,051	405,946
	<u>\$ 772,442</u>	<u>\$ 1,429,296</u>

2.8 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な受益証券が2種類設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号（改訂）「金融商品：表示」に従い、プッタブル金融商品を負債に分類している。

同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる。

- ・かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。
- ・かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。
- ・発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。および、
- ・かかる金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

本シリーズ・トラストの受益証券は、上記の条件をすべて満たしていないため、2021年9月22日および2020年9月30日時点において金融負債に分類される。

受益証券は常に、本シリーズ・トラストの純資産価値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻の時点における、本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格により発行または買戻される。本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、受益証券の受益者に帰属する純資産の総額を、ユニットクラスごとの発行済受益証券口数で除することによって算定される。詳細については注記3を参照のこと。

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券の未収金は、財政状態計算書の発行日時点で未収の発行額を用いて計上される。買戻された受益証券の未払金は、財政状態計算書の発行日時点で未払いの買戻額を用いて計上される。

2.11 FVTPLで測定する金融商品による純益（損失）

FVTPLで測定する金融商品による純益には、金融資産および負債にかかる実現および未実現損益、ならびに発生収益が含まれる。FVTPLで測定する金融商品から生じる実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる実現純損益は、金融商品の原価と売却取引の決済価格の差額に相当する。

FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融資産の帳簿価額、またはかかる金融資産を当報告期間に取得した場合は取引価格と、報告期間の終了日における帳簿価額との差額に相当する。

受取利息は、実効金利法を使用して算出され、発生時に計上される。包括利益計算書に適切に表示された受取利息および支払利息は、FVTPLで測定する金融資産および金融負債に対する配当から成る。受取利息は、発生収益の一部として含まれている。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させている。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。

2021年9月22日に終了した期間における課税額は、次の項目から成る。

	2021年9月22日時点
利息に対する源泉徴収税	\$ (1,748)

2020年9月30日に終了した期間において、源泉徴収税は支払われなかった。

本シリーズ・トラストでは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式への投資を選択することができる。これらの国々の多くでは、本シリーズ・トラストを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については本シリーズ・トラストの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

IAS第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国において導入された税法および税率、または当該報告年度末までに実質的に導入された税法および税率を用いて、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が究極的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

2021年9月22日および2020年9月30日時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストには、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対する負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したものであるが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

3. 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、本シリーズ・トラストの純資産価格を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了において、本シリーズ・トラストの純資産価格を算出する。

受益証券の価格は、すべての目的において豪ドル投資コースについては豪ドルで算出および支払い、日本円投資コースについては円で算出および支払われる。

当初購入時における最低ユニット数は1口であり、1口に満たない端数の注文は認められない。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。豪ドル投資コースの当初購入価格は1口当たり100豪ドルであり、日本円投資コースの当初購入価格は1口当たり1,000円である。豪ドル投資コースに対するすべての支払いは豪ドルで行い、日本円投資コースに対する支払いは円で行わなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入を拒否する権限を持つ。

受益証券が初回に発行された後、適格な投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。豪ドル投資コースに対するすべての支払いは豪ドルで行い、日本円投資コースに対する支払いは円で行わなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入を拒否する権限を持つ。

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後2時（ロンドン時間）までに、受益証券に対する募集価格を通知されなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

2021年9月22日時点で、買戻された受益証券は保有されていない。

豪ドル投資コースおよび日本円投資コースの受益証券はいずれもすべてが2021年9月16日に償還された。

2020年9月30日時点における、純資産合計、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通りとなる。

オーストラリア・リート・プラス
 財務諸表に対する注記（続き）
 2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）
 （豪ドルで表示）

ユニットクラス	純資産価格	発行済受益証券 口数	受益証券1口当 たり純資産価格
豪ドル投資コース	\$ 17,536,320	217,004	\$ 80.811
日本円投資コース	6,296,410	607,157	10.370
	<u>\$ 23,832,730</u>	<u>824,161</u>	

本受益証券の機能通貨は豪ドルである。

2021年9月22日時点で受益者はいない。

2020年9月30日時点において、全発行済受益証券は受益者1社が保有し、同受益者は純資産の持分100%を保有していた。

受益者が保有する受益証券を移転する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの申請に対して合理的な理由なく保留したり遅延したりしてはならない。受益証券の移転は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、適当な買戻日における買戻価格（以下「買戻価格」という）で買戻すことを要請する買戻通知を提出することができる。買戻請求は、適用される通貨による金額または受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の通告が、受益者登録簿に記録された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻の最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻を行う場合、買戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

いずれのユニットクラスについても、受益証券の買戻に関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する証券の提供による物納（または一部を物納）することも可能である。受託会社が上記のように判断する場合、買戻を行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準により実施される。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、受益者は、自由に入手可能なその他の通貨による支払いをすることが可能であり、受益者はそのような支払いを申請することができる。かかる買戻の対価については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度において、発行された受益証券、買戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下の通り：

ユニットクラス	2020年9月30日 時点	発行された受益 証券による収入	買戻された受益 証券による収入	2021年9月22日 時点
豪ドル投資コース	\$ 21,836,603	\$ 32,562	\$ (22,594,197)	\$ (725,032)
日本円投資コース	8,373,695	47,361	(8,267,984)	153,072
合計	\$ 30,210,298	\$ 79,923	\$ (30,862,181)	\$ (571,960)

ユニットクラス	2019年9月30日 時点	発行された受益 証券による収入	買戻された受益 証券による収入	2020年9月30日 時点
豪ドル投資コース	\$ 18,969,860	\$ 3,807,647	\$ (940,904)	\$ 21,836,603
日本円投資コース	8,781,845	1,682	(409,832)	8,373,695
合計	\$ 27,751,705	\$ 3,809,329	\$ (1,350,736)	\$ 30,210,298

2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度において、発行された受益証券の口数、買戻された受益証券の口数、および発行済み受益証券の口数は以下の通り：

ユニットクラス	2020年9月30日 時点	発行済受益証券	買戻された受益 証券	2021年9月22日 時点
豪ドル投資コース	217,004	362	(217,366)	—
日本円投資コース	607,157	3,760	(610,917)	—
合計	824,161	4,122	(828,283)	—

ユニットクラス	2019年9月30日 時点	発行済受益証券	買戻された受益 証券	2020年9月30日 時点
豪ドル投資コース	186,154	39,818	(8,968)	217,004
日本円投資コース	640,877	(180)	(33,900)	607,157
合計	827,031	39,998	(42,868)	824,161

1口当たり純資産額の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻、ならびにかかる取引に関する支払は停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能なかぎり迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申請および買戻通告は取り消すことができず、場合に応じて次の募集日または買戻日に処理される。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来の事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する可能性がある。これらの商品の公正価値については、各種の価値評価手段を用いて決定する。公正価値の決定に価値評価手段（例：モデル）が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

5. 財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク（通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む）、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、様々な種類のリスクに対処するにあたり、その測定および管理をリスクの種類に応じて異なる方法で行う。この方法の詳細については、以下に記載した。

(A) 市場リスク

(i) 通貨リスク

本シリーズ・トラストが投資する証券およびストラクチャード・スワップは、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、公表価格が表示される場合がある。このため、外国通貨レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値に影響を受ける場合がある。

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨への両替時においてかかる他の通貨の価値が低下するため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の通貨レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の通貨レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。通貨レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入（または介入の失敗）または通貨管理の実施またはその他の政治的状況の変化が含まれる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての証券のリターンが減少する場合がある。本シリーズ・トラストが保有するポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

様々な種類の外国通貨建ての取引を利用することにより、本シリーズ・トラストまたはそのユニットクラスは、そのパフォーマンスが特定の通貨（複数の場合も含む）の値動きにより一定の影響を受けるエクスポージャーを持つ。管理会社が有効な為替対策プログラムを実行することは保証できず、本シリーズ・トラストの機能通貨が、本シリーズ・トラストまたはユニットクラスが投資する商品で使用されるその他の通貨に対して割安となった場合、本シリーズ・トラストまたはユニットクラスは、為替業務に起因する損失を抱える可能性がある。さらに、本シリーズ・トラストまたはユニットクラスは、管理会社が指定した通貨戦略により取引費用を発生させる場合がある。

以下の表は、2021年9月22日時点における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2021年9月 22日時点		現金および 現金同等物	債券	ストラクチャー ド・スワップ	その他の資産 および負債 (純額)	純額	純資産全体に 対する割合 (%)
日本円	J P Y	\$ (36,060)	\$ —	\$ —	\$ (25,242)	\$ (61,302)	—%
米ドル	U S D	—	—	—	(38,144)	(38,144)	—%
		(36,060)	—	—	(63,386)	(99,446)	—%
豪ドル	A U D	136,230	—	—	(36,784)	99,446	—%
		\$ 100,170	\$ —	\$ —	\$ (100,170)	\$ —	—%

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

以下の表は、2020年9月30日時点における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2020年9月 30日時点		現金および 現金同等物	債券	ストラクチャー ド・スワップ	その他の資産 および負債 (純額)	純額	純資産全体に 対する割合 (%)
日本円	J P Y	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (52,677)	\$ (52,677)	(0.2)%
米ドル	U S D	—	—	—	(41,776)	(41,776)	(0.2)%
		—	—	—	(94,453)	(94,453)	(0.4)%
豪ドル	A U D	2,120,893	23,580,673	243,463	(2,017,846)	23,927,183	100.4%
		\$ 2,120,893	\$ 23,580,673	\$ 243,463	\$ (2,112,299)	\$ 23,832,730	100.0%

以下の表は、2021年9月22日および2020年9月30日時点における、外国為替レートの変動に対する本シリーズ・トラストが保有する資産および負債の感応度の概要を示したものである。以下の分析は、他のすべての変動要素が一定であると仮定した上で、対象となる外国通貨の対豪ドルレートが、表に示した割合（パーセント）上昇（下落）したという想定に基づく。この表は、運営者が過去のデータに基づくこれらのレートのボラティリティを考慮した上で、外国為替レートの合理的な変動範囲について最善の見積りを示したものである。

通貨		2021年における通貨レートの 合理的な変動範囲		本シリーズ・トラストの純資 産に対する影響
J P Y	+ / -	4.85%	- / +	2,973
U S D	+ / -	0.77%	- / +	294

通貨		2020年における通貨レートの 合理的な変動範囲		本シリーズ・トラストの純資 産に対する影響
J P Y	+ / -	4.54%	- / +	2,392
U S D	+ / -	6.82%	- / +	2,849

(ii) 金利リスク

金利リスクとは、一般に金利が下落すれば債券価格が上昇し、金利が上昇すれば債券価格が下落するリスクを指す。金利の変動による影響は、一般に短期債券よりも長期債券に大きな影響を与える。本シリーズ・トラストは、短期金利または長期金利が急激に上昇したか、あるいは本シリーズ・トラストの運営者が予測しない形の変化が発生した場合、損失を被る可能性がある。金利が変動する場合、債券の残存期間は債券価格の変動の度合いを示す数値として参照される場合がある。債券の残存期間が長ければ長いほど、特定の金利変動における債券価格の変動幅も大きくなる。このため、本シリーズ・トラストの純資産価格も変動する場合がある。

オーストラリア・リート・プラス
 財務諸表に対する注記（続き）
 2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

以下の表は、本シリーズ・トラストの金利リスクへのエクスポージャーを分析したものである。同表には、本シリーズ・トラストの公正価値における資産および負債につき、契約上の金利改定日または満期日の早い順にカテゴリー化して記載している。

2021年9月22日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
資産					
現金および現金同等物	\$ 136,230	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 136,230
以下に対する未収金：					
売却した証券	—	—	—	56	56
資産合計	\$ 136,230	\$ —	\$ —	\$ 56	\$ 136,286
負債					
当座貸越	\$ 36,060	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 36,060
以下に対する未払金：					
専門家報酬	—	—	—	24,604	24,604
買戻された受益証券	—	—	—	13,540	13,540
管理事務代行報酬	—	—	—	13,082	13,082
印刷報酬	—	—	—	11,897	11,897
投資運用報酬	—	—	—	10,775	10,775
報酬代行会社報酬	—	—	—	7,928	7,928
販売報酬	—	—	—	4,559	4,559
代行協会員報酬	—	—	—	440	440
その他の負債	—	—	—	13,401	13,401
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	36,060	—	—	100,226	136,286
利息および感応度ギャップ	\$ 100,170	\$ —	\$ —	\$ (100,170)	\$ —

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

2020年9月30日時点	1年以内	1年～5年	5年超	無利息	合計
資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ —	\$ 8,819,079	\$ 14,761,594	\$ 243,463	\$ 23,824,136
現金および現金同等物	2,120,888	—	—	5	2,120,893
以下に対する未収金：					
利息	—	—	—	47,833	47,833
発行済受益証券	—	—	—	105	105
売却した証券	—	—	—	2	2
資産合計	\$ 2,120,888	\$ 8,819,079	\$ 14,761,594	\$ 291,408	\$ 25,992,969
負債					
以下に対する未払金：					
購入した証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 2,000,004	\$ 2,000,004
投資運用報酬	—	—	—	26,302	26,302
受託会社報酬	—	—	—	21,184	21,184
専門家報酬	—	—	—	19,801	19,801
販売報酬	—	—	—	14,314	14,314
管理事務代行報酬	—	—	—	14,060	14,060
印刷報酬	—	—	—	13,279	13,279
報酬代行会社報酬	—	—	—	10,521	10,521
登録費用	—	—	—	791	791
代行協会員報酬	—	—	—	585	585
その他の負債	—	—	—	39,398	39,398
負債（受益者に帰属する純資産を除く）	—	—	—	2,160,239	2,160,239
利息および感応度ギャップ	\$ 2,120,888	\$ 8,819,079	\$ 14,761,594	\$ (1,868,831)	\$ 23,832,730

2021年9月22日および2020年9月30日時点において、金利が50ベースポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増減幅は、それぞれ約501豪ドルおよび10万7,299豪ドルである。この変動の大部分は、債券の市場価格の変動によるものである。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

ストラクチャード・スワップはトータル・リターン・スワップで、本シリーズ・トラストがスワップ・カウンターパーティに対しLIBOR（ロンドン銀行間貸出金利）にスプレッドを加えた変動金利を支払う一方、スワップ・カウンターパーティからAS51Prop指数のパフォーマンスを受けるトータル・リターン・スワップである。LIBORは毎月リセットされる。

（iii）市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する証券の市場価格は変動しうるものであり、場合によっては急激に、または予測とは異なる値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、特に証券市場における特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通し、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

本シリーズ・トラストは2021年9月22日時点で投資を保有していなかったため、市場価格リスクにさらされなかった。

以下の表は、2020年9月30日時点における市場価格リスクの集中度の概要を示したものである。

国名	公正価値	純資産全体に対する割合 (%)
証券への投資		
オーストラリア	\$ 14,816,348	62.1%
英国	1,509,345	6.3%
フランス	995,000	4.2%
日本	993,800	4.2%
シンガポール	1,497,120	6.3%
スペイン	1,595,035	6.7%
スイス	1,170,535	4.9%
米国	1,003,490	4.2%
証券投資合計	\$ 23,580,673	98.9%
ストラクチャード・スワップへの投資		
オーストラリア	243,463	1.0%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 23,824,136	99.9%

オーストラリア・リート・プラス
 財務諸表に対する注記（続き）
 2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

業界名	公正価値	純資産全体に対する割合 （%）
証券への投資		
銀行	\$ 12,999,967	54.5%
電気	2,997,818	12.6%
食料品	999,048	4.2%
保険	5,580,351	23.4%
通信	1,003,489	4.2%
証券投資合計	\$ 23,580,673	98.9%
ストラクチャード・スワップへの投資	243,463	1.0%
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ 23,824,136	99.9%

本シリーズ・トラストが保有する投資の価値は、包括利益計算書において認識された公正価値の変動に基づく公正価値により算定されているため、市場環境におけるすべての変動は、純資産の合計および包括利益の合計に直接的な影響を及ぼす。

2020年9月30日時点で投資資産の市場価格が1%上昇した場合、その他一切が同じであれば、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産は23万8,241豪ドル増加する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、かかる純資産には同額の逆方向の影響が生じる。

(B) 信用リスク

本シリーズ・トラストは、カウンターパーティが満期時において負債の全額を支払うことができないリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを有する。

発行体の信用格付けまたは発行体の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行体への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行体の財政状態および義務の条件の両方に依存して変化する。

上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して払込時における決済／支払が行われる。売却した証券の提供は、仲介業者が支払を受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払は、仲介業者が購入した証券を受領した後に実行される。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

2021年9月22日および2020年9月30日時点における、すべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。本シリーズ・トラストは、担保あるいはその他の信用補完措置を一切保有していない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

2021年9月22日および2020年9月30日時点において、本シリーズ・トラストの証券取引における清算および預託業務は、主に保管会社が担当するが、かかる保管会社はフィッチ信用格付けでAプラスを得ている。2021年9月22日および2020年9月30日時点において、実質的にすべての現金および現金同等物、ならびに仲介業者および投資による残高は、保管会社が保管している。2021年9月22日時点で未決済の担保付スワップ取引はない。ストラクチャード・スワップは、クレディ・スイス・インターナショナルとの間で締結した契約であり、2020年9月30日時点において、ムーディーズの格付けによりA1の評価を得ている。

本シリーズ・トラストにおける上記リスクの管理ポリシーは、定評のある格付け機関であるムーディーズにより投資グレードと認定された債券に投資するというものである。本シリーズ・トラストはまた、同格付け機関のアプローチと一貫性を持つアプローチを採用した投資アドバイザーが格付け評価を行った、格付けなしの資産に投資する場合がある。

本シリーズ・トラストは2021年9月22日時点で投資を保有していなかったため、信用リスクにさらされていない。

以下の表は、2020年9月30日時点における本シリーズ・トラストの負債ポートフォリオの信用格付けにつき、純資産全体に対する割合（%）を示したものである。

格付け*	純資産全体に対する割合 (%)
A 1	4%
A 2	6%
B a 1	12%
B a 2	5%
B a a 1	34%
B a a 2	34%
B a a 3	4%
	<u>99%</u>

*証券が格付けされている場合、ムーディーズ・インベスターズ・サービスから入手したものである。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、先進国以外の国における証券、デリバティブ、あるいは重大な市場リスクおよび／または信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。

以下の表は、財政状態計算書の日付における契約上の満期日を基準として、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、残存期間に従って満期によりグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2021年9月22日時点	1カ月未満		1～3カ月		合計
当座貸越	\$	36,060	\$	—	\$ 36,060
以下に対する未払金：					
専門家報酬		24,604		—	24,604
買戻された受益証券		13,540		—	13,540
管理事務代行報酬		13,082		—	13,082
印刷報酬		11,897		—	11,897
投資運用報酬		10,775		—	10,775
報酬代行会社報酬		7,928		—	7,928
販売報酬		4,559		—	4,559
代行協会員報酬		440		—	440
その他の負債		13,401		—	13,401
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益者に帰属する純資産を除く）	\$	136,286	\$	—	\$ 136,286

オーストラリア・リート・プラス
 財務諸表に対する注記（続き）
 2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）
 （豪ドルで表示）

2020年9月30日時点	1 カ月未満	1 ～ 3 カ月	合計
以下に対する未払金：			
購入した証券	\$ 2,000,004	\$ —	\$ 2,000,004
投資運用報酬	26,302	—	26,302
受託会社報酬	21,184	—	21,184
専門家報酬	19,801	—	19,801
販売報酬	14,314	—	14,314
管理事務代行報酬	14,060	—	14,060
印刷報酬	13,279	—	13,279
報酬代行会社報酬	10,521	—	10,521
登録費用	791	—	791
代行協会員報酬	585	—	585
その他の負債	39,398	—	39,398
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益者に帰属する純資産を除く）	\$ 2,160,239	\$ —	\$ 2,160,239

受益証券は、受益者が権利を行使することにより買戻される。ただし、これらの商品の保有者は一般に中長期的に保有するため、受託会社はこの開示された契約上の満期が実際のキャッシュ・フローを反映するとは想定していない。

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を純資産価値の15%未満に抑えることにより管理される。

2021年9月22日および2020年9月30日時点において本シリーズ・トラストが締結している総額決済デリバティブ商品はない。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社のチームは、ポートフォリオに含まれるすべてのポジションおよびリスクの数値指標について定期的に報告業務を行う、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受ける。潜在的な投資家は、フェイルセーフなリスク管理システムは存在せず、管理会社が採用したリスク管理フレームワーク（例：ストップウィン、ストップロス、シャープレシオ、ロスリミット、バリュアットリスク、あるいは現在知られているその他の方法または今後開発される方法）が、その目的を達成し、大規模な損失を防止またはその規模を限定することに成功するという保証はないことを理解する必要がある。将来の取引パターンや将来の金融市場において投資商品にどのような価格が付くかについて、正確に予測することを保証するような、リスク管理システムおよびテクニック、または価格モデルは存在しない。

(E) 資本リスク管理

本シリーズ・トラストの資本は、受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻が行われるため、受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーに基づき以下を実行する。

- ・流動資産との比較における、毎日の募集および買戻の水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益者に支払う配分額を調整する。
- ・本シリーズ・トラストの約款に従い、受益証券の買戻および新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

(A) 保管リスク

本シリーズ・トラストが保有するすべての証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社または、保管会社の役割を果たすべく選択されたその他の銀行または仲介業者が破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、ならびにそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、ならびに取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある（証券に対する支払や証券の提供の遅延等）。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、管理会社が本シリーズ・トラストの口座に対する取引を行うことを困難にする可能性がある。

管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。管理会社が証券の売却の決済ができないか、決済が遅延した場合、かかる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) デリバティブ

管理会社は、本シリーズ・トラストの投資に対するヘッジとして、あるいは本シリーズ・トラストのリターン向上を目的として、デリバティブ商品を使用することができる。デリバティブを使用することにより、その他の種類の金融商品と比較して、本シリーズ・トラストのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効率的に増減することができる。デリバティブは、値動きが激しく、以下を含む大きなリスクを持つ。

- ・信用リスクーデリバティブ取引のカウンターパーティ（同取引の相手方）が、本シリーズ・トラストへの金融債務を履行できなくなるリスク。
- ・レバレッジ・リスクー特定の種類の商品または取引戦略に関連して、比較的小規模な市場の変動を理由としてある商品の価値が大きく変動してしまうリスク。レバレッジを利用した一部の投資または取引戦略では、損失が当初の投資額を大きく上回る場合がある。
- ・流動性リスクーある時点において、一部の証券が、売主が希望する時点で、または売主がその証券のその時点の価値であると考えられる価格で、売却することが困難であるか、不可能となるリスク。

管理会社は、本シリーズ・トラストに対して、予想ヘッジを含むヘッジを得るために、デリバティブを使用することができる。ヘッジとは、本シリーズ・トラストが保有する資産に関連するリスクを相殺するために、管理会社がデリバティブを使用する戦略である。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

ヘッジは損失を抑える可能性もあるが、市場が管理会社の想定とは異なる方向に動いた場合や、デリバティブのコストがヘッジによる利益を上回った場合、利益が低下または消失したり、損失が発生したりする場合もある。ヘッジはまた、管理会社が想定するヘッジ対象の所有証券の価値に見合わない程度にデリバティブの価値が変動するリスクを抱えており、この場合、ヘッジ対象の所有証券の値下がりによる損失が軽減できないだけでなく、損失が拡大する可能性がある。本シリーズ・トラストのヘッジ戦略がリスクを軽減するという保証はなく、ヘッジ取引が利用可能であるか、あるいはコスト効率的であるという保証もない。管理会社は、本シリーズ・トラストのためにヘッジを利用することを義務付けられておらず、利用しないことを選択することもできる。管理会社は、本シリーズ・トラストのリターンを向上させる目的でもデリバティブを使用することができるため、そのような投資は、管理会社がデリバティブをヘッジ目的にのみ使用する場合と比べて、上述した各種リスクに対する本シリーズ・トラストのエクスポージャーを拡大することになる。リターンを向上させる目的でデリバティブを使用することは、投機的であると見なされる。本シリーズ・トラストは、2021年9月22日および2020年9月30日時点において、ネットिंग契約およびその他の類似の取り決めの対象となっているデリバティブ資産および負債は保有していない。

(E) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度において、管理会社が差し入れた担保はなかった。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っておらず、いかなるデリバティブ資産も保有していない。

(F) 発生収益および分配

必ずしも収益を発生させるとは限らない。分配金は、受益証券に帰属する投資元本から、その全体または一部を支払うものとするが、発生収益がゼロである場合もある。分配は、実質的に投資家に対する当初資本の返却またはキャピタル・ゲインを意味するため、分配額が提供可能な収益を超過する場合、超過額分だけ資本が毀損することになる。この可能性に基づき、資産価値の低下および分配を通じた投資家への資本返却により、本シリーズ・トラストへの投資価値が毀損される蓋然性に鑑み、資本保全を望む投資家は分配を実施しない場合がある。本シリーズ・トラストが収益を上げない場合、受益者が受益証券の買戻により受け取る買戻価格は、受益者の当初の投資額を下回る可能性がある。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

発生収益は、組入債券によって支払われたクーポンの収集に部分的に依存する。万一、組入債券の発行者が不履行となった場合、または本シリーズ・トラストに適用される、租税条約対象外の税率の引き上げが行われた場合、本シリーズ・トラストは、これに対応して、投資家が以前に予期した金額よりも少ない額を受け取ることになる。また、想定されて受け取ったクーポンの利息やオプションプレミアムに対して累積した利息がある四半期の間に下落した場合も、発生収益が予期されたものよりも少額になる可能性がある。

(G) 組入債券の利息は提供されない

本受益証券のリターンは、その他の要素もあるが、組入債券のパフォーマンスに依存する。本受益証券への投資は、受益者に対し、組入債券に対しての直接的な持分を提供するものではない。

(H) ストラクチャード・スワップの利息は提供されない

本受益証券のリターンは、その他の要素もあるが、ストラクチャード・スワップのパフォーマンスに依存する。本受益証券への投資は、受益者に対し、ストラクチャード・スワップあるいは、かかるストラクチャード・スワップにおけるいかなる原資産に対しても直接的な持分を提供するものではなく、スワップ・カウンターパーティや、かかるストラクチャード・スワップに関連するいかなる原資産、あるいはスワップ・カウンターパーティに対するいかなるサービス提供者の行動につき、これを管理するためのいかなる権利を与えるものではない。ストラクチャード・スワップによる負債（その全体または一部であるかを問わず）を相殺するため、スワップ・カウンターパーティまたは第三者は、ストラクチャード・スワップに含まれる関連した戦略を構成する原資産に対する（直接または間接の）持分を所有する可能性があるが、かかる者は、かかる持分を保有し、またはその持分につき一定の規模を維持することを要求されない。

(I) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2021年9月16日である。

(J) その他のリスク

2020年3月、世界保健機関によって新型コロナウイルスの世界的感染拡大が発表された。状況は絶えず変化し、世界中のさまざまな都市や国がこの感染拡大に対処するために多様な方法で対応している。この感染拡大が世界的な経済や市場の状況に対して及ぼす混乱の長さや、最終的な影響の大きさについて、不透明感が払拭できない状況が続いている。本シリーズ・トラストが保有する資産価値について、新型コロナウイルスを理由とする調整は行っていない。また、管理会社は感染症の世界的流行の結果として、本シリーズ・トラストにパフォーマンス上の重大な問題は発生していないと表明している。

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用しており、金融資産と金融負債の両方に対し、公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの手段を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの手段としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および市場参加者に広く使用されているその他のバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存を可能なかぎり少なくしている。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法およびテクニックに通常基づいている、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。

モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーションの手段は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものでない場合がある。このため、バリュエーションは、適当な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を含むように修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される。

- ・ レベル1のインプットとは、同一の資産または負債に対する活発な市場における相場価格（未調整）で、事業体が測定日においてアクセス可能なものを指す。
- ・ レベル2のインプットとは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能なものを指す。
- ・ レベル3のインプットとは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定全体が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体の公正価値測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合は、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定は、管理会社の助言の下、管理事務代行会社の判断による部分が多い。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであると見なす。

本シリーズ・トラストは2021年9月22日時点において、公正価値で認識される金融資産および金融負債を保有していない。

以下は、本シリーズ・トラストの金融資産の価値測定にあたり、2020年9月30日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(未調整) 同一商品の活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要度の高いその他の観察可能なインプット (レベル2)	重要度の高い観察不可能なインプット (レベル3)	2020年9月30日時点の時価	
債券への投資	\$	—	\$ 23,580,673	\$ —	\$ 23,580,673
ストラクチャード・スワップへの投資		—	243,463	—	243,463
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$	—	\$ 23,824,136	\$ —	\$ 23,824,136

2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の移転は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の相場価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび債券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されておらず、または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および／または非移転性を反映して調整する場合がある。

レベル3に分類される投資は、取引が頻繁ではないため、観察不可能な重大なインプットを含む。2021年9月22日および2020年9月30日時点において、本シリーズ・トラストはレベル3に分類される投資を保有していない。

ストラクチャード・スワップのバリュエーションについては、以下の表に記載した通り、目論見書の付属資料23に記載されたバリュエーションモデルに従って算定する。詳細については、注記2.2(D)を参照のこと。

2021年9月22日時点でストラクチャード・スワップ取引残高はない。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

豪ドル投資コース－2020年9月30日時点のストラクチャード・スワップ残高：（純資産全体の0.8%）

戦略	満期日	カウンターパーティ	想定元本	公正価値
オーストラリア・リート・インデックス戦略	2021年9月10日	クレディ・スイス・インターナショナル	\$ 17,640,255	\$ 179,212

日本円投資コース－2020年9月30日時点のストラクチャード・スワップ残高：（純資産全体の0.3%）

戦略	満期日	カウンターパーティ	想定元本	公正価値
オーストラリア・リート・インデックス戦略	2021年9月10日	クレディ・スイス・インターナショナル	\$ 6,324,951	\$ 64,251

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債

- (i) 2021年9月22日および2020年9月30日時点において、現金および現金同等物、ならびにその他すべての資産および負債（売却した証券、利息、および発行済受益証券に対する未収金、当座貸越、ならびに専門家報酬、買戻した受益証券、管理事務代行報酬、印刷費用、投資運用報酬、報酬代行会社報酬、販売報酬、代行協会員報酬、買戻した証券、受託会社報酬、登録費用、およびその他の負債に対する未払金を含む）は短期の金融資産または金融負債と見なされ、短期の性質を持つことから、その帳簿価額はほぼ公正価格に等しい。バリュエーションの手段の詳細については、注記2を参照のこと。
- (ii) 受益者に帰属する純資産。本シリーズ・トラストは、受益証券の買戻および発行につき、財務諸表における算定方法と同一の方法により買戻時点における本シリーズ・トラストの純資産に対する持分割合を算定し、かかる割合の買戻および発行を行う。従って、受益者に帰属する純資産の帳簿価額は、ほぼ公正価格に等しい。

6. デリバティブ金融商品

先物予約

投資運用会社は、本シリーズ・トラストのために先物予約を購入する契約を締結する権利を有する。

2021年9月22日および2020年9月30日時点で、本シリーズ・トラストが投資した未決済の先物為替予約はない。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

7. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益（損失）

	2021年9月22日時点	2020年9月30日時点
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益（損失）は、以下により構成される：		
債券投資に係る実現純益（損失）	\$ 832,820	\$ (364,579)
ストラクチャード・スワップへの投資に係る実現純利益（損失）	6,839,425	(6,084,468)
先物予約への投資に係る実現純益	—	615
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損益合計	\$ 7,672,245	\$ (6,448,432)
債券への投資に対する未実現評価益（評価損）の変動	\$ 25,508	\$ (177,768)
ストラクチャード・スワップへの投資に対する未実現純損失の変動	(78,185)	(29,833)
先物予約への投資に係る未実現評価益の変動	—	144
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価損の純変動合計	\$ (52,677)	\$ (207,457)

8. 報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、純資産の0.03%を1年当たりの報酬として受け取るが、年間最低額は月額3,333米ドルの12カ月分とする。管理事務代行会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での管理事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、かかる資産の市場地理に基づき、資産に基づく報酬および取引手数料を受け取る。保管会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での保管会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、純資産価値の0.01%を年当たりの報酬として、および1取引当たり10ドルの報酬を受け取るものとする。登録事務代行会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

(D) 専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査報酬が含まれる。登録事務代行会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での登録事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

8.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、スワップ・カウンターパーティ、投資運用会社、代行協会員、販売会社、および管理会社代行サービス会社は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社に対しては、年当たり10,000米ドルの固定報酬が本シリーズ・トラストの資産から前払いで支払われるものとする。受託会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での受託会社に対する未払いの報酬は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(B) 投資運用報酬

投資運用会社は、純資産の0.45%を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで毎月支払われる。投資運用会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での投資運用会社に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(C) 報酬代行会社報酬

受託会社は、報酬代行会社との間で報酬代行会社選任契約を締結しており、同契約に従って、報酬代行会社は、本シリーズ・トラストの口座のために、本シリーズ・トラストの特定の継続的な運営経費および費用（以下「通常経費」という）を支払うことを約束した。報酬代行会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での報酬代行会社に対する未払いの報酬（該当する場合は、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。報酬代行会社報酬には、設立費用、管理会社報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、監査報酬に加えて、報酬代行会社による合理的な判断に基づき通常経費に含まれると判断された以下の経費および費用が含まれる。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

- （i） 監査報酬および費用に含まれていない監査経費。
- （ii） 本シリーズ・トラストまたは本トラストの名義において、政府機関および省庁に支払うべき年間費用。および、
- （iii） 保険料（該当する場合）。

疑義のないように記すと、報酬代行会社は、ストラクチャード・スワップに関連するあらゆる報酬、証券取引に関連するあらゆる仲介手数料、証券の購入または売却に伴うあらゆる税金、法律または報酬関連費用、投資家向けサービスおよび受益者との会合、受益者による承認、財務報告およびその他の報告業務、代理人に関する連絡通信費用、目論見書、付属資料23およびその他の類似する募集書類に関連する費用、およびかかる文書の作成、印刷、翻訳および提供に関する費用、およびその他の、通常は発生しない臨時の経費および費用につき、これらの支払に対する責任を負わない。

受託会社は、報酬代行会社に対し、報酬代行会社選任契約における条件（合理的かつ適切な理由により発生したすべての法的、専門的、およびその他の費用を含む）に基づく義務および職務の履行および不履行を理由として、報酬代行会社に対して提起されたか、報酬代行会社が生じさせた、すべての訴訟、手続き、請求、コスト、要求、および費用につき、本シリーズ・トラストの保有する資産に対して免責することに合意した。ただし、かかる訴訟、手続き、請求、コスト、要求、または費用が、報酬代行会社による重大な過失、悪意、詐欺、または故意の過失により発生したものである場合はこの限りではない。

報酬代行会社は、各評価日ごとに蓄積され、計算される運営費用報酬を受け取る。

報酬代行会社は、年当たり純資産価値の0.18%の報酬および、年当たり純資産価値の0.03%の報酬（ただし最低でも月額3,333米ドルの報酬）（両者をあわせて「運営費用報酬」という）を受け取るものとする。

運営費用報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。運営費用報酬は、Actual/365の日数計算ベースで毎日累積し、四半期ごとに蓄積分を後払いするものとし、蓄積期間については、報酬が発生する初年度に限り、初回の期間終了日の翌日から開始され、以後の蓄積期間はすべて、各四半期の末日までとする。

設立費用には、受益証券の発行に関わる募集費用（募集書類の作成および提出に関する手数料を含むが、これに限定されない）および本シリーズ・トラストの販売に関わる手数料（もしあれば）、ならびに当初発生したものを除く、本シリーズ・トラストの設立および受益証券の募集に関わるその他の費用が含まれる。かかる費用は報酬代行会社によって運営費用報酬を使用して支払われる。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

(D) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理会社報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。管理会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日の時点での管理会社に対する未払いの報酬は、報酬代行会社報酬の一部としてそれぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(E) 代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日まで蓄積し、同日に算定した純資産価格の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、四半期ごとの後払いで支払われる。代行協会員報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。代行協会員が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での代行協会員に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(F) スワップ・カウンターパーティ

本シリーズ・トラストは、管理会社の関連当事者であるクレディ・スイス・インターナショナルとの間でストラクチャード・スワップを行うことが許可されている。2021年9月22日時点で未決済の担保付スワップ取引はない。2020年9月30日時点で未決済のストラクチャード・スワップ取引については、注記5.3および注記7に記載されている。2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度において、クレディ・スイス・インターナショナルとの間のストラクチャード・スワップにおいては、それぞれ実現純益（損）\$6,839,425および\$（6,084,468）を計上し、未実現評価損の増減額は\$（78,185）および\$（29,833）であったが、この項目は包括利益計算書に記載されている。

本シリーズ・トラストは、仲介手数料、成功報酬、およびその他のポートフォリオの取引費用を含むがこれらに限られない、運用関連のその他の経費を発生する可能性がある。

(G) 販売報酬

販売会社は、年当たり報酬として、各ユニットクラスにつき各評価日まで蓄積し、同日に算定した純資産価格の0.75%に、各ユニットクラスの受益証券の総発行口数で販売会社の持ち口数を除した数に掛け合わせた額（以下「販売報酬」という）を受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。販売報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。販売会社が2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度に獲得した報酬、ならびに2021年9月22日および2020年9月30日時点での販売会社に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(H) 管理会社代行サービス会社報酬

管理会社代行サービス会社の報酬は、投資運用報酬の一部として含まれ、投資運用報酬の一部として支払われるものとする。

オーストラリア・リート・プラス

財務諸表に対する注記（続き）

2020年10月1日から2021年9月22日までの期間（清算中）

（豪ドルで表示）

9. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュ・フローを円滑化する必要がある場合、純資産価格の最大10%までを借り入れることが可能である。2021年9月22日に終了した期間および2020年9月30日に終了した年度において、本シリーズ・トラストは借入を行わなかった。

10. 後発事象

注記1に記載したように、受託者は、他の資産の受領、先渡取引の決済、および負債の支払いが可能な限り早く完了することを期待して、本シリーズ・トラストを秩序だった手順で清算することを決定した。経営陣は、財務諸表を作成するにあたり、財務諸表の発行が可能になった日である2021年12月20日までのすべての重要な後発事象を評価および開示してきた。

本シリーズ・トラストの残りの負債は、秩序だった閉鎖・清算プロセスを通じて決済される。上記ですべてに開示されている場合を除き、財務諸表の開示または調整を必要とする追加の項目はない。

(2) 損益計算書

ファンドの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載したファンドの包括利益計算書をご参照ください。

(3) 投資有価証券明細表等

有価証券等の組入れはありません。

Ⅲ. 投資信託財産運用総括表

日本円投資コース

信託期間	投資信託契約締結日	2016年9月26日			投資信託契約終了時の状況 ^(*)	
	投資信託契約終了日	2022年9月16日（償還日）			資産総額（円）	246,677,540
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時 ^(*)	差引増減又は追加信託	負債総額（円）	-96,630,883	
受益権口数	958,464	137,143	(821,321)	純資産総額（円）	150,046,657	
元本額（円）	958,464,000	150,046,657	(808,417,343)	受益権口数	137,143	
				一単位当たり償還金（円）	1,094.1	
計算期	元本額（円）	純資産総額（円）	基準価格（円）	一単位当たり分配金		
				金額（円）	分配率（%）	
第1期	958,464,000	1,015,782,648	1,059.8	59.60	5.62	
第2期	1,015,782,648	803,807,051	1,031.8	55.80	5.41	
第3期	803,807,051	660,550,803	1,030.7	50.50	4.90	
第4期	660,550,803	476,251,718	784.4	47.10	6.00	
第5期	476,251,718	150,046,657	1,094.1	29.00	2.65	

豪ドル投資コース

信託期間	投資信託契約締結日	2016年9月26日			投資信託契約終了時の状況 ^(*)	
	投資信託契約終了日	2022年9月16日（償還日）			資産総額（豪ドル）	9,033,008
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時 ^(*)	差引増減又は追加信託	負債総額（豪ドル）	-3,538,496	
受益権口数	130,544	51,477	(79,067)	純資産総額（豪ドル）	5,494,512	
元本額（豪ドル）	13,054,400	5,494,512	(7,559,888)	受益権口数	51,477	
				一単位当たり償還金（豪ドル）	106.74	
計算期	元本額（豪ドル）	純資産総額（豪ドル）	基準価格（豪ドル）	一単位当たり分配金		
				金額（豪ドル）	分配率（%）	
第1期	13,054,400	12,026,181	92.12	5.30	5.75	
第2期	12,026,181	10,576,180	96.45	5.20	5.39	
第3期	10,576,180	20,213,545	108.59	5.10	4.70	
第4期	20,213,545	17,536,317	80.81	5.00	6.19	
第5期	17,536,317	5,494,512	106.74	2.80	2.62	

（*）償還日である2021年9月16日時点の数値を記載している。